

平成 24 年 12 月 21 日

指定管理者の指定について
(練馬区立光が丘子ども家庭支援センター)

1 内容

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定に基づき、練馬区立光が丘子ども家庭支援センターの指定管理者をつぎのとおり指定する。

2 指定管理者

(1) 団体の名称

社会福祉法人 雲柱社

(2) 所在地

東京都世田谷区上北沢三丁目8番19号

(3) 代表者

理事長 服部 榮

3 指定の期間

平成25年4月1日から平成30年3月31日まで（5年間）

4 選定の経過

平成24年4月26日 第1回指定管理者選定小委員会

（業務の範囲、利用料金制の採否、応募資格、評価基準、指定の期間の審議）

5月18日 平成24年度第1回指定管理者選定委員会

（業務の範囲、利用料金制の採否、応募資格、評価基準、指定の期間の審議）

6月22日 平成24年第二回練馬区議会定例会

（練馬区立子ども家庭支援センター条例改正案議決）

7月12日	第2回指定管理者選定小委員会 (募集要項の審議)
8月1日	ねりま区報およびホームページで公募、募集要項配布開始
8月20日	募集説明会(参加団体数3)
8月28日～31日	応募書類受付(応募団体数1)
9月5日	経営診断委託
9月13日	第3回指定管理者選定小委員会 (プレゼンテーションおよびヒアリングの実施)
9月13日・26日	施設実地調査
10月5日	第4回指定管理者選定小委員会 (応募団体の評価、採点)
11月9日	平成24年度第2回指定管理者選定委員会 (応募団体の審査、指定管理者候補の決定)

5 選定の理由

選定に当たっては、応募団体の企画書、プレゼンテーションの内容、施設実地調査、経営診断その他提出書類を評価した結果、事業水準の維持が期待できること、また、適切な人員配置と効率的な施設運営が行われていること等の理由により、社会福祉法人雲柱社が練馬区立光が丘子ども家庭支援センターを運営するにふさわしいと判断した。評価項目ごとの評価内容はつぎのとおりである。(審査結果は、別表のとおり)

なお、指定管理者選定委員会および指定管理者選定小委員会では、有識者委員を加えて評価を行った。

(1) 団体の安定性・継続性

収入に占める委託料収入の割合が低いため、自主運営能力が高い。

また、資金力、借入金の返済能力、経営の安全性が優れており、長期的に安定した事業活動が可能である。

期末現預金残高との対比、対売上比等からみて、借入金の返済能力は高い。さらに資金的な問題もなく、経営の安全性も高く、全体的に安定した良好な経営をしている。

(2) 団体運営の透明性・公正性

個人情報保護規程、職員倫理規程および情報公開・開示規程が定められているほか、

苦情対応を含め、これらを法人のホームページ上で公開するなど、情報公開の姿勢に前向きで、運営の透明性を意識した運営姿勢がうかがえる。

(3) 団体運営における法令等の遵守状況

給与規程、就業規則、セクシャル・ハラスメント防止宣言等各種規程等を整備しており、それに基づく運用が行われている。理事会・役員会は定期的に開催されている。

労働関係法令については、当該法令の改正があるたびに、現場の管理者を対象に事務連絡の徹底や改正の内容などを説明し、具体的な指示を与えるなど、現場職員に対しても適正な労務管理を行っている。

(4) 運営実績

練馬区において光が丘子ども家庭支援センター（平成20年4月から受託）および大泉子ども家庭支援センター（平成22年5月から受託）を順調に運営するとともに、都内および近県で多種多様な児童福祉施設を運営しており、子育て支援分野において十分な実績があり、今後も安定した施設運営、事業展開を行う能力を十分有している。

また、江東区から受託している子ども家庭支援センターでは児童虐待の直接対応を行うなど、特筆すべき実績と能力を有している。

(5) 効率的運営・効率化への取組

現在運営を受託し、円滑に運営している光が丘子ども家庭支援センターのスタッフが継続して雇用されるとともに、社会福祉士の資格を有し、かつ、経験豊富な職員が所長となる予定であることから、適切な人材配置に基づいた効率的な運営が期待できる。

また、当該法人が蓄積してきた子ども家庭支援センター運営のノウハウを生かした質の高いサービスの提供が可能である。

(6) 受託への熱意・意欲

区内で展開している当該法人事業所間のネットワークを生かすとともに、当該法人が有する子ども家庭支援センター運営のノウハウを積極的に活用し、練馬区の子どもと子育て家庭への支援を行っていく高い意欲を有している。

(7) 施設管理の安全性への配慮

施設運営の受託事業者として建物管理に関するチェック表による日常点検や施設整備日を設定した施設改善、また、当該法人が策定している危機管理マニュアルに基づく定期的な避難訓練を行うなど、現在も安全な施設運営を確保しており、今後も適切

な施設管理が十分期待できる。

(8) 施設管理運営体制

当該施設に関する区の計画・方針を理解し、現在のサービス水準を維持、向上させるため、多様な施設を運営してきたノウハウを生かす提案である。

また、現在受託している光が丘子ども家庭支援センターの運営においても、法人自ら事業充実の提案を実現してきた経過があり、今回の応募で提案のあった相談対応や在宅サービスの充実についても実現が見込める。

(9) 利用者への対応（接遇を含む。）

当該法人は、利用者からの苦情対応への仕組みが整備・実践されており、第三者委員会による苦情対応会議を実施するなど、福祉サービスの向上に努めている。子ども家庭支援センターを多く受託している法人であり、要保護児童対応などにも理解がある。

また、施設の性格上、利用者への公平・公正な対応や高い人権意識が求められていることから、「子ども家庭支援センターブロック事業目標」および「相談を受ける際の心得10か条」を策定し、職員で共有化することで接遇向上の具体的な取組を実施している。

(10) 職員の育成

新しい知識と技能の習得を目指し、地域と利用者の福祉と厚生を第一に考え行動する職員養成を基本方針として掲げている。

児童福祉施設を数多く有する事業者として、受託施設相互の交流実習、基礎研修、事業ブロック研修、施設単位研修、外部研修など、きめ細かい研修体制を有しており、非常勤職員を含め全ての職員が公平に受けられる体制である。

(11) 団体の理念・姿勢

当該法人は、創立者の精神を引き継ぎ、「一人一人の人格を尊重しその成長を支援するとともに、常に利用者の立場に立ってそのニーズに応え、サービスの向上に努める。また、地域社会の福祉課題を積極的に掘り起こし、それに取り組む。」という基本理念を掲げて事業を展開しており、OJTを含む研修を通して職員全員に周知するとともに、利用者に対してもこれらの理念を明示し、法人の事業への姿勢を明らかにする取組を実施している。

(12) 区民雇用の促進・区内事業者の活用

職員の採用に当たり、今後とも引き続き区民雇用を推進していく考えでいる。物品の購入等の際は、区内業者を優先していく考えを持っている。平成24年度上半期の実績において、職員の区民雇用率70%、区内事業者からの物品購入率90%を達成している。

(13) 区内事業者である

区内事業者でない。

6 問い合わせ先

教育委員会事務局こども家庭部練馬子ども家庭支援センター管理係

電話 03-3993-8155

FAX 03-3993-8215

指定管理者（雲柱社）の評価結果
 （練馬区立光が丘子ども家庭支援センター）

評価項目・評価基準	配点	得点
1 団体の安定性・継続性 (1) 利益を上げる力の有無 (2) 事業効率の状況 (3) 資金力の有無 (4) 借入金の返済能力の有無 (5) 経営の安全性	5点	4点
2 団体運営の透明性・公正性 (1) 個人情報保護制度の有無、または、制度化する意思の有無 (2) 情報公開制度の有無、または、制度化する意思の有無	5点	4点
3 団体運営における法令等の遵守状況 (1) 法令等の遵守状況（労働関係法令の遵守を含む。） (2) 理事会・役員会などの構成の適正性 (3) 理事会・役員会などの定期的開催	5点	4点
4 運営実績 (1) 子ども家庭支援センターの施設を運営するに足る実績の有無 (2) 既に運営している施設の状況 (3) 過去のトラブルへの対応状況	10点	8点
5 効率的運営・効率化への取組 (1) 人員配置の適正性 (2) 多様な雇用形態の職員を配置する工夫の状況 (3) 再委託の範囲の適正性 (4) 事業計画と収支計画の適正性 (5) 経営努力に関する提案内容	10点	8点
6 受託への熱意・意欲 (1) 施設設置目的との整合性 (2) 具体的で独創的な提案の有無	5点	4点
7 施設管理の安全性への配慮 (1) 日常的な点検体制の有無・程度 (2) 危機管理体制の有無・程度 (3) 管理上の不具合や小さな問題の区への報告に関する姿勢	5点	4点
8 施設管理運営体制 (1) 現在のサービス水準の維持 (2) 利用者ニーズに対応するための提案内容 (3) 質の高いサービス提供に向けた提案内容 (4) 施設に関する区の計画・方針に対する理解 (5) 練馬区環境方針、災害時の対応等、区の方針・事業に対する協力 ※(6) 併設施設との連携（併設施設がある場合は、この評価基準を加える。）	15点	12点
9 利用者への対応（接遇を含む。） (1) 苦情解決体制の有無、または、設置の意思の有無 (2) 利用者への公平公正な対応 (3) 利用者等の人権に対する姿勢 (4) 職員の接遇に関する取組	10点	8点
10 職員の育成 (1) 職員に対する研修体制	5点	4点
11 団体の理念・姿勢 (1) 団体の基本理念・経営理念の明文化とその内容 (2) 団体の基本理念・経営理念の職員・利用者への周知	5点	4点
12 区民雇用の促進・区内事業者の活用 (1) 区民雇用の促進（非常勤・臨時職員を含む。） (3) 再委託における区内事業者の活用・物品の区内業者からの調達	15点	12点
13 区内事業者である (1) 区内事業者である、または、構成員に区内事業者が含まれる	5点	0点
合 計	100点	76点